

国際法曹協会(IBA)国際弁護士らと法務担当役員経験者が語る 「ビジネスと人権」のグローバル動向と 日本の弁護士・法務部の役割

日本弁護士連合会は、国際法曹協会（IBA）から協力をいただき、ESG（環境・社会・ガバナンス）基礎講座の一環として、「ビジネスと人権」をテーマとする国際セミナーを開催します。

本セミナーでは、IBAの「ビジネスと人権に関する弁護士研修プロジェクト」責任者のパニアグア氏に、IBAの実務ガイド・手引・研修プログラムの概要やその策定の背景を解説いただきます。また、上記IBAプロジェクト諮問委員で英国事務弁護士のダンブロシオ氏から、外部弁護士としての企業への法的助言の工夫を報告いただきます。さらに、日本のインハウスロイヤーの先駆者として法務担当役員としての経験を有し、経産省「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方」研究会委員も務めた三村氏に、法務部における「ビジネスと人権」対応の重要性に関し説明いただきます。

最後に、パネルディスカッションを行い、日本の弁護士・法務部が「ビジネスと人権」に具体的にどの様に取り組めるかにつき、意見交換を行います。

参加者には、IBA「ビジネスと人権実務ガイド」和訳版も配布し、解説します。企業法務や人権擁護活動に携わる弁護士の皆様、組織内弁護士の皆様におかれは、奮ってご参加ください。

第2回

※無料・同時通訳あり（TV中継は事前申込要）

2018年9月5日（水）18時～20時

弁護士会館17階1701会議室（弁護士会にテレビ会議配信）

講師 Ms. Rocio Paniagua（Senior Legal Manager, Legal Policy & Research Unit, IBA）

Mr. Daniel D'Ambrosio（DLA Piperロンドンオフィス英国事務弁護士）

三村まり子会員（第二東京，元グラクソ・スミスクライン(株) 取締役）



■プログラム

- ①パニアグア・ロシオ氏講演 「ビジネスと人権」のグローバル動向と法律家の役割
- ②ダニエル・ダンブロシオ氏講演 外部弁護士としての法的助言のあり方
- ③三村まり子会員講演 日本企業の国際競争力・法務機能の強化と「ビジネスと人権」～法務担当役員としての経験をふまえて
- ④パネルディスカッション・質疑応答
いかに日本の弁護士・法務部は「ビジネスと人権」に取り組めるか？
パネリスト 講演者3名 及び 齊藤 誠（東京）
司会・進行 中野竹司（東京）・高橋大祐（第一東京）

お問い合わせ：日本弁護士連合会業務部業務第一課 TEL 03-3580-9967

Web申込フォーム：<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/esgseminar2/ESGkiso2/>



所定の申込用紙(裏面)又はWebにてお申し込みください。

【申込用紙】FAX送付先: 03-3580-9888



Webからのお申し込みはこちら→ <https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/esgseminar2/ESGkiso2/>

日本弁護士連合会主催 2018年度ESG（環境・社会・ガバナンス）基礎講座第2回

国際法曹協会(IBA)国際弁護士らと法務担当役員経験者が語る
「ビジネスと人権」のグローバル動向と
日本の弁護士・法務部の役割

第2回

※無料・同時通訳あり (TV中継は事前申込要)

2018年9月5日(水) 18時~20時

弁護士会館17階1701会議室 (弁護士会にテレビ会議配信予定)

参加対象 弁護士 (組織内弁護士・外国弁護士の皆様も歓迎します)

各弁護士会でも受講可能 (テレビ会議配信) ※お早めに日弁連にお申し込みください。

申込期限: 8月29日(水) / 定員 (東京会場): 70名 [先着順]

東京会場での参加を希望する

弁護士会会場での参加を希望する (テレビ会議配信)

→希望会場 (_____ 弁護士会 _____ 支部)

お名前(ふりがな) _____ 登録番号 _____

所属弁護士会 _____ 電話番号 _____

※定員に達した場合にのみご連絡します。特にご連絡がなければ、そのまま当日会場にお越し下さい。

講師への質問事項

[_____]

■今後(11/14予定)も、同様のESG基礎講座を実施する予定です。

詳細が決まり次第、日弁連会員専用HPに掲載予定ですので、是非ご参照ください。

※内容が具体的な体験談等に及ぶ可能性があるため録音、録画は御遠慮願います。

※御提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会のプライバシーポリシーに従い厳重に管理いたします。また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会又は日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍の御案内その他当連合会が有益であると判断する情報を御案内させていただくことがあります。なお、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないような状態で公表することがあります。

お問い合わせ: 日本弁護士連合会業務部業務第一課 TEL 03-3580-9967